

# 定 款

# 一般社団法人大阪府作業療法士会定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人大阪府作業療法士会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を大阪市に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、大阪府内の作業療法士の学術技能の研鑽及び人格資質の向上に努め、作業療法の普及発展を図り、大阪府民の保健・医療・福祉の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 大阪府民に対する医療ならびに保健福祉の増進に関する事業
- (2) 作業療法の学術の発展に関する事業
- (3) 作業療法の技能の向上に関する事業
- (4) 作業療法の普及と振興に関する事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、大阪府全域において行うものとする。

## 第3章 会員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 理学療法士及び作業療法士法（昭和40年法律第137号）第3条の規定による作業療法士の免許を有し、大阪府域に勤務する者又は勤務先を有さない場合は大阪府域下に居住する者で、この法人の目的に賛同する者
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、これを援助する個人又は団体

- (3) 名誉会員 この法人の事業に顕著な功労のあった者又は学識経験者で、理事会の推薦に基づき、総会の承認を得た者
- 2 この法人の社員は、正会員の中から概ね 80 人に 1 人の割合で選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「法人法」という。）の社員とする。ただし、端数の取扱いについては、理事会で定めるところによる。
  - 3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。
  - 4 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。
  - 5 第 3 項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。
  - 6 代議員の任期は、選任の 4 年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（法人法第 266 条第 1 項、第 268 条、第 278 条、第 284 条）を提起している場合（法人法第 278 条第 1 項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は法人法上の社員たる地位を失わない（当該代議員は、役員選任及び解任（法人法第 63 条及び第 70 条）並びに定款変更（法人法第 146 条）についての議決権を有しないこととする）。
  - 7 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなる時に備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。
  - 8 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。
    - (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
    - (2) 当該候補者を 1 人又は 2 人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名
    - (3) 同一の代議員（2 人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該 2 人以上の代議員）につき 2 人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位
  - 9 第 7 項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第 6 項の代議員選挙終了の時までとする。
  - 10 代議員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 会員資格を喪失した時
  - (2) 辞任を申し出たとき
  - (3) 選出地域から異動したとき
- 11 正会員は法人法に規定された次に掲げる法人法上の社員の権利を、当法人に対して行使することができる。
- (1) 法人法第 14 条第 2 項の権利（定款の閲覧等）
  - (2) 法人法第 32 条第 2 項の権利（社員名簿の閲覧等）
  - (3) 法人法第 57 条第 4 項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
  - (4) 法人法第 50 条第 6 項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
  - (5) 法人法第 51 条第 4 項及び 52 条第 5 項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
  - (6) 法人法第 129 条第 3 項の権利（計算書類等の閲覧）
  - (7) 法人法第 229 条第 2 項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
  - (8) 法人法第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利（合併契約等の閲覧等）

（会員の資格の取得）

- 第 6 条 この法人の正会員又は賛助会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申し込みをし、その承認を受けなければならない。
- 2 名誉会員は理事会が推薦し、総会において承認を受け、本人の承諾をもって名誉会員となるものとする。

（経費の負担）

- 第 7 条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、正会員は正会員として申し込む時及び毎年、賛助会員は毎年、総会において別に定める額を支払う義務を負う。ただし、名誉会員は、会費を支払う義務を負わない。

（任意退会）

- 第 8 条 会員は、別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる

（除名）

- 第 9 条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。
- (1) この定款その他の規則に違反したとき。

- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第 10 条 前 2 条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 作業療法士の免許を取り消されたとき。
- (2) 第 7 条の支払義務を 2 年以上履行しなかったとき。
- (3) 代議員の全員が同意したとき。
- (4) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

## 第 4 章 総会

(構成)

第 11 条 総会は、すべての代議員をもって構成する。

2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

(権限)

第 12 条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益決算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 13 条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後 3 箇月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 14 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 すべての代議員の議決権の 10 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の

招集を請求することができる。

(議長)

第 15 条 総会の議長は、当該総会において出席代議員の中から選出する。

(議決権)

第 16 条 総会における議決権は、代議員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 17 条 総会の決議は、すべての代議員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該代議員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、すべての代議員の半数以上であって、すべての代議員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

(1) 会員及び代議員の除名

(2) 監事の解任

(3) 定款の変更

(4) 解散

(5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 20 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(書面議決)

第 18 条 書面により議決権を行使する場合、代議員は、法令で定める時まで、必要事項を記載した議決権行使書面をこの法人に提出しなければならない。

2 前項の規定により書面によって行使した議決権の数は、出席した代議員の議決権の数に算入する。

(議事録)

第 19 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記銘押印する。

## 第5章 役員

### (役員 の 設置)

第20条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 13名以上20名以内
  - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を会長、3名を副会長、1名を事務局長とする。
  - 3 前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長及び事務局長をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

### (役員 の 選任)

第21条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長及び事務局長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

### (理事 の 職務 及び 権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。副会長及び事務局長は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 会長、副会長及び事務局長は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

### (監事 の 職務 及び 権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

### (役員 の 任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了す

る時までとする。

- 4 理事又は監事は、第 20 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員 の 解任)

第 25 条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(役員 の 報酬等)

第 26 条 理事及び監事は、無報酬とする。

ただし、常勤の理事及び監事に対しては、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

## 第 6 章 理事会

(構成)

第 27 条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 28 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び事務局長の選定及び解職

(招集)

第 29 条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

(決議)

第 30 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、法人法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 31 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第 7 章 資産及び会計

(事業年度)

第 32 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 33 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、直近の総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第 34 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号及び第 4 号の書類については、定時総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に 5 年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金の処分制度)

第 35 条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

## 第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 36 条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第 37 条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 38 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 39 条 この法人の公告は、電子公告による。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 この法人の最初の役員は次に掲げる者とする。

理事会長 長辻 永喜

理事副会長 山下 協子

理事副会長 古志 康則

理事事務局長 岸村 厚志

理事 木瀬 憲司

理事 関本 充史

理事 辻 薫

理事 芳賀 大輔

理事 藤本 太郎

理事 松本 茂樹

理事 三原 修

理事 牟田 博行

理事 山口 由香里

理事 山田 剛  
理事 吉田 文  
監事 上田 任克  
監事 高瀬 敏幸

- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第32条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 4 この定款は、2019年6月9日から一部改正により施行する。
- 5 この定款は、2022年6月4日から一部改正により施行する。